

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 当第2四半期 連結累計期間	第97期 当第2四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	21,501,963	11,004,268	43,275,910
経常利益又は経常損失( ) (千円)	35,482	89,748	352,016
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	80,646	82,810	151,461
純資産額(千円)	-	9,034,595	9,211,611
総資産額(千円)	-	42,980,659	43,317,344
1株当たり純資産額(円)	-	418.09	426.12
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額( )(円)	3.73	3.83	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	21.0	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,274,293	-	2,172,618
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	738,559	-	1,726,207
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	595,867	-	563,275
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,111,302	2,171,436
従業員数(人)	-	2,926	2,878

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,926	(643)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,598	(561)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業実績の状況】

#### (1) 営業実績

当第2四半期連結会計期間の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
貨物運送関連事業	10,190,267	-
不動産賃貸事業	55,317	-
石油製品販売等事業	758,683	-
合計	11,004,268	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 地区別営業収益

区分	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
関東地区	1,142,844	-
中部地区	728,457	-
北陸地区	130,756	-
近畿地区	2,441,993	-
中国地区	5,958,650	-
四国地区	260,079	-
九州地区	341,486	-
合計	11,004,268	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の後退懸念、原油価格や原材料の高騰が、实体经济へ深く影響を及ぼすとともに、個人消費や設備投資の低迷により、景気の先行き不透明感が強まった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、燃料価格は高水準で推移するとともに、安全対策や環境問題等に対するコストの増加や雇用対策等輸送業界にかかる問題は山積している。

このような厳しい環境のなか、運賃改定を最重点に位置づけ、より適正運賃の収受に努めているものの同業社間の競争は一層激しさを増し、燃料費の高騰を思うように運賃に転嫁できず厳しい経営環境が続いている。

当社グループは、本年の目標を「革新の継続と人材の育成」と定め常に新しい輸送の提案、高品質で付加価値の高い輸送サービスの提供に積極的に取り組むとともに、人材の教育、育成を重点課題とし推進してきた。経費についても燃油費を抑制すべくデジタルタコグラフの有効活用を継続的に行い省エネ運転に取り組むとともに、あらゆる諸経費の削減に努めた。

その結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は110億4百万円となり、営業損失は7千5百万円、経常損失は8千9百万円、四半期純損失は8千2百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 貨物運送関連事業

貨物運送関連事業については、貨物取扱量及び運賃単価は前年並みで、営業収益は101億9千万円となり、連結売上高全体の92.6%となった。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、営業収益は前期と同額の5千5百万円となり、連結売上高全体の0.5%となった。

#### 石油製品販売等事業

石油製品販売等事業については、軽油等の価格の上昇により、営業収益は7億5千8百万円となり、連結売上高全体の6.9%となった。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び売却、借入金の返済等により、当四半期末には21億1千1百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億5千9百万円となった。

これは主に、減価償却費が6億2千5百万円であったこと等によるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億1千万円となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が5億4千3百万円であったこと等によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3千5百万円となった。

これは主に、借入金の返済によるものである。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### （4）研究開発活動

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	22,000,000	22,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

#### (5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山県岡山市津高651番地	1,357	6.17
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	AESCHENVORST ADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND	1,149	5.22
マルケー従業員持株会	岡山県岡山市清心町4番31号	961	4.36
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山県岡山市西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
株式会社岡山マツダ	岡山県岡山市野田4丁目14番20号	474	2.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	455	2.06
計	-	9,065	41.2

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 424,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,346,000	21,346	-
単元未満株式	普通株式 230,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山県岡山市清心町4番31号	424,000	-	424,000	1.92
計	-	424,000	-	424,000	1.92

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	190	188	182	179	169	171
最低(円)	177	172	170	165	153	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,582,302	2,648,836
受取手形及び営業未収入金	6,898,123	7,255,756
たな卸資産	<sup>2</sup> 170,867	<sup>2</sup> 179,887
その他	918,055	642,472
貸倒引当金	22,934	22,220
流動資産合計	10,546,414	10,704,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,730,320	10,116,365
車両運搬具(純額)	3,165,742	3,326,443
土地	15,358,933	15,442,765
その他(純額)	621,016	112,509
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 28,876,013	<sup>1</sup> 28,998,084
無形固定資産	561,149	536,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,743	2,375,042
その他	712,434	728,648
貸倒引当金	24,096	25,197
投資その他の資産合計	2,997,080	3,078,492
固定資産合計	32,434,244	32,612,612
資産合計	42,980,659	43,317,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,353,037	3,297,475
短期借入金	11,701,653	12,189,634
未払法人税等	151,285	148,039
賞与引当金	318,606	225,661
その他	2,673,550	2,320,040
流動負債合計	18,198,133	18,180,852
固定負債		
長期借入金	11,532,919	11,574,700
退職給付引当金	2,992,543	3,081,943
役員退職慰労引当金	127,500	120,300
その他	1,094,967	1,147,936
固定負債合計	15,747,929	15,924,879
負債合計	33,946,063	34,105,732

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	4,550,117	4,695,504
自己株式	79,033	78,267
株主資本合計	8,653,638	8,799,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,987	396,066
評価・換算差額等合計	366,987	396,066
少数株主持分	13,969	15,754
純資産合計	9,034,595	9,211,611
負債純資産合計	42,980,659	43,317,344

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業収益	21,501,963
営業原価	20,769,638
営業総利益	732,324
販売費及び一般管理費	739,960
営業損失 ( )	7,635
営業外収益	
受取利息	1,746
受取配当金	17,234
受取賃貸料	103,866
持分法による投資利益	27,936
その他	83,436
営業外収益合計	234,220
営業外費用	
支払利息	258,230
その他	3,836
営業外費用合計	262,066
経常損失 ( )	35,482
特別利益	
固定資産売却益	8,863
特別利益合計	8,863
特別損失	
固定資産除売却損	2,635
投資有価証券評価損	35,192
特別損失合計	37,827
税金等調整前四半期純損失 ( )	64,446
法人税、住民税及び事業税	114,654
法人税等調整額	98,168
法人税等合計	16,485
少数株主損失 ( )	284
四半期純損失 ( )	80,646

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	11,004,268
営業原価	10,702,498
営業総利益	301,770
販売費及び一般管理費	377,118
営業損失( )	75,348
営業外収益	
受取利息	1,310
受取配当金	2,639
受取賃貸料	52,506
持分法による投資利益	13,997
その他	47,615
営業外収益合計	118,068
営業外費用	
支払利息	129,758
その他	2,709
営業外費用合計	132,468
経常損失( )	89,748
特別利益	
固定資産売却益	4,445
特別利益合計	4,445
特別損失	
固定資産除売却損	1,580
投資有価証券評価損	19,338
特別損失合計	20,918
税金等調整前四半期純損失( )	106,221
法人税、住民税及び事業税	56,216
法人税等調整額	79,032
法人税等合計	22,815
少数株主損失( )	595
四半期純損失( )	82,810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	64,446
減価償却費	1,207,190
退職給付引当金の増減額( は減少)	89,399
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	386
賞与引当金の増減額( は減少)	92,945
投資有価証券評価損益( は益)	35,192
有形固定資産除売却損益( は益)	6,228
受取利息及び受取配当金	18,980
支払利息	258,230
持分法による投資損益( は益)	27,936
売上債権の増減額( は増加)	359,957
たな卸資産の増減額( は増加)	9,019
仕入債務の増減額( は減少)	55,561
その他	202,418
小計	1,615,500
利息及び配当金の受取額	31,624
利息の支払額	261,684
法人税等の支払額	111,146
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,274,293</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	443,650
定期預金の払戻による収入	450,050
投資有価証券の取得による支出	4,207
投資有価証券の売却による収入	4,439
有形固定資産の取得による支出	875,351
有形固定資産の売却による収入	118,634
その他	11,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	341,801
長期借入れによる収入	2,480,000
長期借入金の返済による支出	2,667,960
配当金の支払額	63,840
その他	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,867
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,111,302

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
簡便な会計処理に重要性が乏しいため、記載を省略する。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,650,356千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,185,172千円
2 たな卸資産の内容	2 たな卸資産の内容
商品 35,071千円	商品 34,096千円
原材料及び貯蔵品 135,796千円	原材料及び貯蔵品 145,790千円
合計 170,867千円	合計 179,887千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	
給与及び賞与	203,346千円

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	
給与及び賞与	92,553千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年 9 月30日現在 )	
現金及び預金勘定	2,582,302千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	471,000千円
現金及び現金同等物	2,111,302千円

( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成20年 9 月30日 ) 及び当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 22,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 424千株

3. 配当に関する事項  
 配当支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	64,740	3	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,190,267	55,317	758,683	11,004,268	-	11,004,268
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,407	-	1,263,213	1,270,620	(1,270,620)	-
計	10,197,675	55,317	2,021,896	12,274,888	(1,270,620)	11,004,268
営業利益又は営業損失( )	153,824	27,953	40,290	85,580	10,231	75,348

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,967,660	110,634	1,423,668	21,501,963	-	21,501,963
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14,619	-	2,351,675	2,366,294	(2,366,294)	-
計	19,982,279	110,634	3,775,343	23,868,257	(2,366,294)	21,501,963
営業利益又は営業損失( )	155,710	53,782	73,477	28,450	20,814	7,635

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物運送取扱事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入、フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	418円9銭	1株当たり純資産額	426円12銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円73銭	1株当たり四半期純損失金額	3円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	80,646	82,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	80,646	82,810
期中平均株式数(千株)	21,578	21,577

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。